

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,576,365	固定負債	1,713,219
有形固定資産	2,955,678	地方債等	1,481,587
事業用資産	1,202,246	長期未払金	19,443
土地	589,368	退職手当引当金	191,580
立木竹	-	損失補償等引当金	19,283
建物	1,639,381	その他	1,326
建物減価償却累計額	△1,055,920	流動負債	187,643
工作物	96,653	1年内償還予定地方債等	161,444
工作物減価償却累計額	△74,815	未払金	1,218
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	39	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	18,264
航空機	2,466	預り金	6,459
航空機減価償却累計額	△1,929	その他	258
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,900,862
建設仮勘定	7,042		
インフラ資産	1,738,278	【純資産の部】	
土地	1,298,541	固定資産等形成分	3,668,882
建物	67,352	余剰分(不足分)	△1,885,761
建物減価償却累計額	△39,769		
工作物	1,386,531		
工作物減価償却累計額	△999,284		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,907		
物品	41,513		
物品減価償却累計額	△26,358		
無形固定資産	6,978		
ソフトウェア	2,669		
その他	4,309		
投資その他の資産	613,709		
投資及び出資金	629,270		
有価証券	51,263		
出資金	578,007		
その他	-		
投資損失引当金	△320,615		
長期延滞債権	6,574		
長期貸付金	103,105		
基金	185,845		
減債基金	166,953		
その他	18,892		
その他	10,592		
徴収不能引当金	△1,062		
流動資産	107,618		
現金預金	12,890		
未収金	2,543		
短期貸付金	40,942		
基金	51,575		
財政調整基金	15,649		
減債基金	35,927		
棚卸資産	-		
その他	9		
徴収不能引当金	△341		
資産合計	3,683,984	純資産合計	1,783,122
		負債及び純資産合計	3,683,984

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,629,953	固定負債	3,016,228
有形固定資産	5,028,779	地方債等	2,435,608
事業用資産	1,917,458	長期未払金	19,443
土地	635,297	退職手当引当金	239,018
立木竹	-	損失補償等引当金	21,863
建物	1,813,020	その他	300,296
建物減価償却累計額	△1,164,249	流動負債	322,807
工作物	1,244,697	1年内償還予定地方債等	241,746
工作物減価償却累計額	△623,974	未払金	31,349
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,901
浮標等	39	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	24,963
航空機	2,466	預り金	12,751
航空機減価償却累計額	△1,929	その他	5,096
その他	71	負債合計	3,339,036
その他減価償却累計額	△66	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,125	固定資産等形成分	5,724,669
インフラ資産	2,898,886	余剰分(不足分)	△3,214,374
土地	1,360,105		
建物	196,660		
建物減価償却累計額	△118,355		
工作物	3,192,982		
工作物減価償却累計額	△1,797,461		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	64,955		
物品	604,979		
物品減価償却累計額	△392,544		
無形固定資産	82,072		
ソフトウェア	4,443		
その他	77,629		
投資その他の資産	519,103		
投資及び出資金	290,167		
有価証券	52,595		
出資金	237,571		
その他	-		
投資損失引当金	△40,938		
長期延滞債権	10,628		
長期貸付金	62,373		
基金	189,865		
減債基金	168,579		
その他	21,286		
その他	8,741		
徴収不能引当金	△1,734		
流動資産	216,959		
現金預金	95,778		
未収金	20,121		
短期貸付金	42,481		
基金	52,235		
財政調整基金	15,649		
減債基金	36,586		
棚卸資産	1,741		
その他	5,449		
徴収不能引当金	△845		
繰延資産	2,418		
資産合計	5,849,331	純資産合計	2,510,295
		負債及び純資産合計	5,849,331

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,419,115	固定負債	3,396,376
有形固定資産	6,039,388	地方債等	2,728,201
事業用資産	2,019,151	長期未払金	23,467
土地	668,773	退職手当引当金	246,080
立木竹	-	損失補償等引当金	21,867
建物	1,951,935	その他	376,760
建物減価償却累計額	△1,250,000	流動負債	412,139
工作物	1,281,913	1年内償還予定地方債等	289,115
工作物減価償却累計額	△658,678	未払金	47,123
船舶	395	未払費用	2,811
船舶減価償却累計額	△395	前受金	7,897
浮標等	39	前受収益	68
浮標等減価償却累計額	△38	賞与等引当金	26,190
航空機	2,466	預り金	20,317
航空機減価償却累計額	△1,929	その他	18,619
その他	28,454		
その他減価償却累計額	△16,065	負債合計	3,808,515
建設仮勘定	12,283		
インフラ資産	3,805,836	【純資産の部】	
土地	1,422,840	固定資産等形成分	6,493,522
建物	212,352	余剰分(不足分)	△3,556,840
建物減価償却累計額	△126,346		
工作物	4,085,675		
工作物減価償却累計額	△1,856,425		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	67,741		
物品	618,178		
物品減価償却累計額	△403,778		
無形固定資産	84,602		
ソフトウェア	5,095		
その他	79,507		
投資その他の資産	295,125		
投資及び出資金	36,419		
有価証券	27,404		
出資金	8,000		
その他	1,015		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,052		
長期貸付金	4,859		
基金	232,860		
減債基金	168,579		
その他	64,281		
その他	11,783		
徴収不能引当金	△1,847		
流動資産	323,641		
現金預金	146,121		
未収金	35,132		
短期貸付金	20,195		
基金	54,212		
財政調整基金	17,626		
減債基金	36,586		
棚卸資産	57,703		
その他	11,789		
徴収不能引当金	△1,512		
繰延資産	2,441		
資産合計	6,745,197	純資産合計	2,936,682
		負債及び純資産合計	6,745,197

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	983,930
業務費用	496,097
人件費	258,627
職員給与費	207,989
賞与等引当金繰入額	18,264
退職手当引当金繰入額	15,020
その他	17,354
物件費等	212,337
物件費	112,707
維持補修費	42,417
減価償却費	57,213
その他	-
その他の業務費用	25,132
支払利息	19,747
徴収不能引当金繰入額	518
その他	4,867
移転費用	487,833
補助金等	126,473
社会保障給付	281,642
他会計への繰出金	78,058
その他	1,659
経常収益	83,804
使用料及び手数料	45,661
その他	38,143
純経常行政コスト	900,126
臨時損失	71,566
災害復旧事業費	11
資産除売却損	3,643
投資損失引当金繰入額	2,303
損失補償等引当金繰入額	-
その他	65,609
臨時利益	7,574
資産売却益	283
その他	7,291
純行政コスト	964,118

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の
5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計
年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,580,966
業務費用	718,192
人件費	334,612
職員給与費	276,850
賞与等引当金繰入額	22,646
退職手当引当金繰入額	17,089
その他	18,027
物件費等	325,162
物件費	130,634
維持補修費	55,044
減価償却費	139,484
その他	-
その他の業務費用	58,417
支払利息	38,211
徴収不能引当金繰入額	1,248
その他	18,958
移転費用	862,774
補助金等	579,254
社会保障給付	281,645
他会計への繰出金	-
その他	1,875
経常収益	278,605
使用料及び手数料	226,579
その他	52,026
純経常行政コスト	1,302,361
臨時損失	71,710
災害復旧事業費	11
資産除売却損	3,649
損失補償等引当金繰入額	-
その他	68,050
臨時利益	8,231
資産売却益	285
その他	7,946
純行政コスト	1,365,839

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の
5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計
年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,969,244
業務費用	880,582
人件費	373,010
職員給与費	312,640
賞与等引当金繰入額	23,921
退職手当引当金繰入額	17,796
その他	18,653
物件費等	424,286
物件費	182,777
維持補修費	78,790
減価償却費	146,983
その他	15,735
その他の業務費用	83,286
支払利息	42,754
徴収不能引当金繰入額	1,501
その他	39,031
移転費用	1,088,662
補助金等	569,627
社会保障給付	515,631
他会計への繰出金	-
その他	3,404
経常収益	453,916
使用料及び手数料	269,279
その他	184,637
純経常行政コスト	1,515,328
臨時損失	72,113
災害復旧事業費	11
資産除売却損	3,741
損失補償等引当金繰入額	-
その他	68,361
臨時利益	8,940
資産売却益	388
その他	8,553
純行政コスト	1,578,501

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,804,599	3,662,581	△1,857,981
純行政コスト(△)	△964,118		△964,118
財源	907,776		907,776
税金等	661,142		661,142
国県等補助金	246,634		246,634
本年度差額	△56,341		△56,341
固定資産等の変動(内部変動)		△28,562	28,562
有形固定資産等の増加		33,741	△33,741
有形固定資産等の減少		△62,359	62,359
貸付金・基金等の増加		131,757	△131,757
貸付金・基金等の減少		△131,700	131,700
資産評価差額	11	11	
無償所管換等	34,852	34,852	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△21,478	6,302	△27,779
本年度末純資産残高	1,783,122	3,668,882	△1,885,761

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,524,704	5,774,356	△3,249,651
純行政コスト(△)	△1,365,839		△1,365,839
財源	1,326,106		1,326,106
収等	949,214		949,214
国県等補助金	376,892		376,892
本年度差額	△39,733		△39,733
固定資産等の変動(内部変動)		△87,965	87,965
有形固定資産等の増加		184,677	△184,677
有形固定資産等の減少		△231,769	231,769
貸付金・基金等の増加		94,056	△94,056
貸付金・基金等の減少		△134,928	134,928
資産評価差額	11	11	
無償所管換等	34,971	34,971	
他団体出資等分の増加	－		
他団体出資等分の減少	－		
その他	△9,658	3,296	△12,955
本年度純資産変動額	△14,409	△49,686	35,277
本年度末純資産残高	2,510,295	5,724,669	△3,214,374

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
 計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,967,783	6,571,234	△3,603,451
純行政コスト(△)	△1,578,501		△1,578,501
財源	1,560,696		1,560,696
収収等	955,249		955,249
国県等補助金	605,447		605,447
本年度差額	△17,804		△17,804
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	42		
無償所管換等	33,002		
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	△46,341		
本年度純資産変動額	△31,101	△77,712	46,612
本年度末純資産残高	2,936,682	6,493,522	△3,556,840

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	926,978
業務費用支出	439,145
人件費支出	259,933
物件費等支出	155,124
支払利息支出	19,747
その他の支出	4,340
移転費用支出	487,833
補助金等支出	126,473
社会保障給付支出	281,642
他会計への繰出支出	78,058
その他の支出	1,659
業務収入	969,191
税収等収入	660,879
国県等補助金収入	225,836
使用料及び手数料収入	45,617
その他の収入	36,859
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	11
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	42,203
【投資活動収支】	
投資活動支出	164,279
公共施設等整備費支出	32,536
基金積立金支出	49,757
投資及び出資金支出	3,197
貸付金支出	23,410
その他の支出	55,380
投資活動収入	151,546
国県等補助金収入	20,799
基金取崩収入	39,576
貸付金元金回収収入	33,982
資産売却収入	1,811
その他の収入	55,379
投資活動収支	△12,733
【財務活動収支】	
財務活動支出	161,197
地方債等償還支出	159,843
その他の支出	1,353
財務活動収入	126,059
地方債等発行収入	126,059
その他の収入	-
財務活動収支	△35,138
本年度資金収支額	△5,668
前年度末資金残高	12,100
本年度末資金残高	6,432

前年度末歳計外現金残高	5,701
本年度歳計外現金増減額	758
本年度末歳計外現金残高	6,459
本年度末現金預金残高	12,890

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに

現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

全会計資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,423,547
業務費用支出	560,773
人件費支出	335,669
物件費等支出	183,004
支払利息支出	38,211
その他の支出	3,888
移転費用支出	862,774
補助金等支出	579,254
社会保障給付支出	281,645
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,875
業務収入	1,550,815
税収等収入	941,924
国県等補助金収入	350,150
使用料及び手数料収入	226,536
その他の収入	32,204
臨時支出	38
災害復旧事業費支出	11
その他の支出	27
臨時収入	558
業務活動収支	127,788
【投資活動収支】	
投資活動支出	135,630
公共施設等整備費支出	56,885
基金積立金支出	50,519
投資及び出資金支出	△373
貸付金支出	18,248
その他の支出	10,351
投資活動収入	129,310
国県等補助金収入	29,231
基金取崩収入	41,647
貸付金元金回収収入	40,623
資産売却収入	1,811
その他の収入	15,998
投資活動収支	△6,319
【財務活動収支】	
財務活動支出	249,456
地方債等償還支出	244,632
その他の支出	4,825
財務活動収入	132,081
地方債等発行収入	126,059
その他の収入	6,022
財務活動収支	△117,376
本年度資金収支額	4,093
前年度末資金残高	85,226
本年度末資金残高	89,319
前年度末歳計外現金残高	5,701
本年度歳計外現金増減額	758
本年度末歳計外現金残高	6,459
本年度末現金預金残高	95,778

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに

現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	4,545
前年度末資金残高	132,419
本年度末資金残高	136,964

前年度末歳計外現金残高	9,488
本年度歳計外現金増減額	△331
本年度末歳計外現金残高	9,157
本年度末現金預金残高	146,121

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに

現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある